



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,084,089	9.9	34,343	△16.1	44,952	△2.4	21,302	△2.2
26年3月期第1四半期	1,896,469	15.6	40,915	55.3	46,069	31.8	21,779	△3.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 10,546百万円 (△87.9%) 26年3月期第1四半期 87,132百万円 (334.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	60.63	60.58
26年3月期第1四半期	62.07	62.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,094,048	1,152,188	23.6
26年3月期	4,072,728	1,156,080	23.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 967,332百万円 26年3月期 972,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600,000	11.1	175,000	8.5	177,000	8.3	80,000	9.5	227.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	354,056,516 株	26年3月期	354,056,516 株
27年3月期1Q	2,652,454 株	26年3月期	2,759,031 株
27年3月期1Q	351,339,777 株	26年3月期1Q	350,892,735 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国主導の緩やかな回復傾向が続きました。米国経済は、個人消費が底堅く推移し順調な回復を見せました。欧州経済も緩慢ながら回復傾向が続きました。一方、新興国経済は、中国経済の減速が続く、インド、ブラジルもインフレ抑制のための金融引き締めで経済成長が鈍化し、ロシア経済はウクライナ危機で低迷しました。

こうした中、わが国経済は、輸出の伸び悩みや、タイの政情不安による影響も懸念されましたが、企業収益の良化による投資環境・雇用環境の改善が景気の下支えとなりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は一部の連結子会社の決算期を統一したことによる影響等により、前年同四半期連結累計期間を1,876億円(9.9%)上回る2兆840億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

金属本部は、鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に因應するため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、株式会社神戸製鋼所と、米国で自動車パネル用アルミ板材の製造販売会社の設立を検討することを決定しました。鉄鋼原料分野では、リサイクル事業の世界展開へ向け、金属スクラップの取扱量で世界第2位のドイツ・スクラップ事業会社Scholz Holding GmbHに資本参加しました。売上高については、決算期統一の影響及び北米の自動車生産増加等により、前年同四半期連結累計期間を425億円(9.3%)上回る4,989億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、自動車分野以外の事業強化のため、航空アフターサービス市場参入に向けて、米国のTexas Pneumatic Systems, Inc.及びTurbine Fuel Systems, Inc.と、業務提携の覚書を締結しました。更に、新たな省エネルギー市場の開拓を行うため、米国のBig Ass Solutionsの省エネ超大型シーリングファンを常磐興産株式会社が運営する「スパリゾートハウイアンズ」へ寄贈し、共同実証実験を開始しました。売上高については、決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を242億円(11.0%)上回る2,444億円となりました。

自動車本部では、カンボジアにおいて、当社が出資するトヨタ車輸入販売代理店の現地パートナーであるKong Nuon Group Co. Ltd.と合弁で販売金融会社を設立することに合意し、同国リース事業のライセンスを取得しました。また、カザフスタンにおいて、当社が企画段階から携わった、トヨタ車の現地組み立て生産が開始しました。売上高については、決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を441億円(14.5%)上回る3,487億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、電力需要が増加しているエジプトにおいて、三菱重工業株式会社と共に、上エジプト発電公社より、南ヘルワン火力発電所用蒸気タービン発電機を受注しました。売上高については、自動車関連設備の取り扱い減少の影響等により、前年同四半期連結累計期間を18億円(0.4%)下回る3,943億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、自動車・電機業界のインドへの進出及び現地生産の拡大に対応するため、インド・チェンナイにてNippon Pigment (Singapore) Pte. Ltd.及びMotherson Sumi Systems Limitedと共に、合成樹脂コンパウンド事業に参入しました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化に向けた公開買付けの準備を進めました。売上高については、決算期統一及び新規連結子会社の影響等により、前年同四半期連結累計期間を858億円(22.0%)上回る4,763億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本及び東南アジア諸国への穀物の販売拡大に取り組みました。農水事業分野では、世界有数の穀倉地帯を持つカザフスタンにおいて、農業事業へ参入のため、農業法人Koktem EA.へ資本参加することに合意しました。売上高については、市況の下落等により、前年同四半期連結累計期間を22億円(2.4%)下回る853億円となりました。

生活産業本部は、リビング&ヘルスケア分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社及びインドのキルロスカ・グループと共同運営を行う総合病院事業会社に関し、株式会社国際協力銀行を割当先とする、第三者割当増資による優先株式の発行並びに引き受けにつき合意しました。また、専門性の追求と事業基盤の強化のため、介護事業及びオフィス住環境事業関連会社2社を再編し、株式会社豊通オールライフと豊通ファシリティーズ株式会社を発足させました。売上高については、繊維関連の取り扱い減少の影響等により、前年同四半期連結累計期間を51億円(12.6%)下回る352億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により343億43百万円となり、前年同四半期連結累計期間（409億15百万円）を65億72百万円（16.1%）下回りました。経常利益は449億52百万円となり、前年同四半期連結累計期間（460億69百万円）を11億17百万円（2.4%）下回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（217億79百万円）を4億77百万円（2.2%）下回る213億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、投資有価証券で301億円、たな卸資産で99億円増加し、前連結会計年度末に比べ213億円増加の4兆940億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により利益剰余金で100億円、その他有価証券評価差額金で69億円増加した一方で、為替換算調整勘定で200億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ39億円減少の1兆1,521億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月25日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,563百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、Business Car及びToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. 他4社の連結子会社については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成26年1月1日から6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が119,330百万円、売上総利益が6,969百万円、営業利益が2,559百万円、経常利益が2,223百万円、税金等調整前四半期純利益が2,243百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,089	407,077
受取手形及び売掛金	1,268,331	1,262,304
たな卸資産	628,758	638,648
その他	232,928	244,727
貸倒引当金	△21,222	△22,755
流動資産合計	2,520,885	2,530,002
固定資産		
有形固定資産	504,104	504,076
無形固定資産		
のれん	202,858	191,673
その他	226,641	221,147
無形固定資産合計	429,500	412,821
投資その他の資産		
投資有価証券	471,818	501,933
その他	162,290	161,024
貸倒引当金	△15,870	△15,809
投資その他の資産合計	618,238	647,148
固定資産合計	1,551,843	1,564,046
資産合計	4,072,728	4,094,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,852	885,012
短期借入金	520,337	574,166
未払法人税等	33,099	26,645
引当金	1,538	1,286
その他	429,504	457,560
流動負債合計	1,935,332	1,944,670
固定負債		
社債	95,000	86,954
長期借入金	720,813	747,249
引当金	6,567	6,117
退職給付に係る負債	30,915	31,582
その他	128,019	125,286
固定負債合計	981,315	997,189
負債合計	2,916,648	2,941,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,781	154,866
利益剰余金	584,591	594,575
自己株式	△4,508	△4,331
株主資本合計	799,801	810,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,553	85,468
繰延ヘッジ損益	△6,515	△9,150
為替換算調整勘定	101,926	81,915
退職給付に係る調整累計額	△1,025	△946
その他の包括利益累計額合計	172,938	157,286
新株予約権	371	333
少数株主持分	182,968	184,521
純資産合計	1,156,080	1,152,188
負債純資産合計	4,072,728	4,094,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,896,469	2,084,089
売上原価	1,755,372	1,935,675
売上総利益	141,096	148,413
販売費及び一般管理費	100,180	114,069
営業利益	40,915	34,343
営業外収益		
受取利息	976	1,341
受取配当金	8,011	9,384
持分法による投資利益	5,637	5,226
雑収入	3,471	2,794
営業外収益合計	18,096	18,748
営業外費用		
支払利息	6,172	6,806
為替差損	5,532	—
雑支出	1,237	1,333
営業外費用合計	12,942	8,139
経常利益	46,069	44,952
特別利益		
固定資産売却益	238	208
投資有価証券及び出資金売却益	549	3,000
その他	3	2
特別利益合計	790	3,210
特別損失		
固定資産処分損	145	147
投資有価証券及び出資金売却損	24	0
投資有価証券及び出資金評価損	197	308
その他	29	3
特別損失合計	396	459
税金等調整前四半期純利益	46,464	47,704
法人税等	17,409	19,324
少数株主損益調整前四半期純利益	29,054	28,379
少数株主利益	7,274	7,077
四半期純利益	21,779	21,302

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,054	28,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,191	6,604
繰延ヘッジ損益	271	△2,912
為替換算調整勘定	34,017	△21,434
退職給付に係る調整額	—	56
持分法適用会社に対する持分相当額	5,597	△147
その他の包括利益合計	58,077	△17,833
四半期包括利益	87,132	10,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,324	5,628
少数株主に係る四半期包括利益	9,807	4,917

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	456,403	220,211	304,691	396,109	390,579	87,509	40,325	1,895,831	638	1,896,469	—	1,896,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	826	36	36	1,281	23	159	2,473	156	2,630	△2,630	—
計	456,513	221,038	304,727	396,145	391,861	87,533	40,485	1,898,304	795	1,899,099	△2,630	1,896,469
セグメント利益又は損失(△)	11,828	7,598	9,662	5,160	5,995	1,548	1,475	43,268	△2,228	41,039	△123	40,915

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	498,964	244,400	348,779	394,338	476,340	85,376	35,247	2,083,448	640	2,084,089	—	2,084,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	825	2	34	1,419	32	148	2,736	134	2,870	△2,870	—
計	499,237	245,226	348,782	394,373	477,760	85,409	35,396	2,086,185	774	2,086,960	△2,870	2,084,089
セグメント利益又は損失(△)	10,193	4,777	8,217	4,432	7,058	1,394	581	36,656	△2,345	34,310	33	34,343

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、グローバル生産部品・ロジスティクスについては名称をグローバル部品・ロジスティクスに変更しております。

2015年3月期第1四半期連結決算概要

2014年7月31日
豊田通商株式会社
(単位:億円)

連結経営成績	第1四半期	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	20,840	18,964	1,876	9.9%
売上総利益	1,484	1,410	74	5.2%
販売費及び一般管理費	1,140	1,001	139	-
営業利益	343	409	▲66	▲16.1%
利息収支	▲54	▲51	▲3	-
受取配当金	93	80	13	-
持分法による投資損益	52	56	▲4	-
その他	14	▲32	46	-
経常利益	449	460	▲11	▲2.4%
特別損益	27	3	24	-
税金等調整前 四半期純利益	477	464	13	2.7%
法人税等	193	174	19	-
少数株主利益	70	72	▲2	-
四半期純利益	213	217	▲4	▲2.2%

主な増減要因
<p>【売上高】+1,876億円 一部の連結子会社の決算期を統一したことによる影響等により化学品・エレクトロニクス本部を中心に増加</p> <p>【営業利益】▲66億円 営業外為替差損益との入繰りによる影響及び販売費及び一般管理費の増加による</p> <p>【受取配当金】+13億円 主に単体の増加による</p> <p>【その他営業外損益】+46億円 主に為替差損益の改良</p> <p>【特別損益】+24億円 投資有価証券及び出資金売却益の増加による</p>

商品本部別 連結売上高・営業利益	第1四半期	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
金 属	4,989	4,564	425	45	380	8.3%
*グローバル部品・ ロジスティクス	101	118	▲17	1	▲18	▲14.8%
自動車	2,444	2,202	242	35	207	9.3%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	47	75	▲28	0	▲28	▲37.2%
自動車	3,487	3,046	441	131	310	9.8%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	82	96	▲14	1	▲15	▲15.9%
化学品・ エレクトロニクス	3,943	3,961	▲18	38	▲56	▲1.4%
食 料	44	51	▲7	▲2	▲5	▲11.1%
生活産業	4,763	3,905	858	87	771	19.3%
食 料	70	59	11	2	9	13.1%
生活産業	853	875	▲22	34	▲56	▲6.1%
合 計	13	15	▲2	2	▲4	▲19.0%
合 計	352	403	▲51	2	▲53	▲13.1%
合 計	5	14	▲9	0	▲9	▲60.6%
合 計	20,840	18,964	1,876	372	1,504	7.8%
合 計	343	409	▲66	3	▲69	▲16.7%

※上段:売上高、下段:営業利益

主な増減要因
<p>【売上高】 決算期統一の影響及び北米の自動車生産台数増加等により増収</p> <p>【営業利益】 前期営業外為替差損との入繰りによる影響等</p> <p>【売上高】 決算期統一の影響等により増収</p> <p>【営業利益】 前期営業外為替差損との入繰りによる影響及びタイの自動車生産台数減少等により減益</p> <p>【売上高】 決算期統一の影響等により増収</p> <p>【営業利益】 オセアニアの自動車販売会社の取扱台数減少等により減益</p> <p>【売上高・営業利益】 自動車関連設備の取扱い減少等により減収減益</p> <p>【売上高・営業利益】 決算期統一及び新規連結子会社の影響等により増収増益</p> <p>【売上高・営業利益】 海外及び輸入穀物の取扱い減少及び市況の下落等により減収減益</p> <p>【売上高・営業利益】 繊維関連取扱い減少等により減収減益</p>

* グローバル生産部品・ロジスティクス本部は、2014年4月1日より本部名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

連結財政状態	第1四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	40,940	40,727	213	0.5%
(流動資産)	25,300	25,208	92	0.4%
(投資有価証券・出資金)	5,548	5,260	288	5.5%
(その他の固定資産)	10,091	10,257	▲166	▲1.6%
純資産	11,521	11,560	▲39	▲0.3%
有利子負債(NET)	11,903	10,889	1,014	9.3%
D E R (NET)	1.2	1.1	0.1	

主な増減要因
<p>【流動資産】+92億円 ・たな卸資産の増加 +99億円</p> <p>【投資有価証券・出資金】+288億円 ・主に関連会社株式の取得による増加</p> <p>【その他の固定資産】▲166億円 ・無形固定資産の減少 ▲167億円</p> <p>【純資産】▲39億円 ・利益剰余金 +100億円 (四半期純利益 +213億円、配当金 ▲94億円等) ・有価証券評価差額金 +69億円 ・為替換算調整勘定 ▲200億円</p>

連結業績予想	当期予想	前期実績	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	86,000	77,432	8,568	11.1%
営業利益	1,750	1,613	137	8.5%
経常利益	1,770	1,634	136	8.3%
当期純利益	800	730	70	9.5%

主要指標推移			第1四半期	前年同期 (前期末)
為替	円/米ドル	平均	102	99
		期末	101	(103)
為替	円/ユーロ	平均	140	129
		期末	138	(142)
金利	円TIBOR3M平均		0.21%	0.23%
	米ドルLIBOR3M平均		0.23%	0.28%
トハイ原油(米ドル/bbl)			105	101
豪州一般炭(米ドル/トン)			73	86
シココーン(セント/Bushel)			479	661